施策マネジメントシート（平成27年度の振り返り、総括）

作成日	平成 28 年 6 月 29 日

基本目標	I	誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課（土木）	

施策の目的	対象	意図
	①町民	①生命・財産が災害から守られる。

基本事業	基本事業名	対象	意図
1	消防防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
2	消防防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
3	災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。
4	被害の早期回復	町民	被害を早期に回復できる。
5			

成果指標

	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
A	火災件数 （火災件数／災害による住家被害棟数）	件	実績値	19/4	9/0	15/12	18/0	13/0		
			目標値		12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 （死者/傷者）	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2	0/0		
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264	8,820		
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0	70.0		
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0	100.0		
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151	164		
			目標値		130	140	150	160	170	180

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A）件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。
※1月～12月の数値
B）年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害＋火災
C）年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値
D）数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる（可能性が高まる）ため成果指標とした。
利根沼田広域消防本部の資料により把握
E）数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる（可能性が高まる）ため成果指標とした。
※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
F）数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる（可能性が高まる）ため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A）過去4年間（H20～H23）の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均（H23実績1万人あたり3.9件）をめざす。3.9件×19千人/10，000人＝7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【（人口1万人あたり火災件数）国平均：3.9件（H23）、県平均：4.7件（H23）、利根沼田平均：5.8件（H23）、町9.5件(H23)】
B）過去4年間（H20～H23）の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。
C）過去4年間（H20～H23）の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【（火災1件あたり）国平均：226万円（H23）、県平均：231万円（H23）、利根沼田平均：206万円（H23）、みなかみ町：187万円（H23）】
D）実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7％上昇している。成り行きでは63.8％。設置が義務化されているので目標値は100％が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90％とする。【国平均：77.5％（H24）、県平均：69.0％（H24）、利根沼田平均：60.6％（H24）】
E）実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100％を目標値とする。【国平均：77.4％（H23）、県平均：78.4％（H23）、利根沼田平均：72.6％（H23）】
F）H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策の目的・目標達成のための役割分担

1．町民（事業所、地域、団体）の役割	2．行政（町、県、国）の役割
①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険個所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤オフトーク終了に伴い、水上地区の登録制メールの登録を促進するための方法を考える。また、効率的を伝達方法を検討する。

施策を取り巻く状況

1．施策を取り巻く状況（対象や法令等）は今後どのように変化するか？	2．施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。平成27年2月末に水上地区のオフトークのサービスが終了。平成34年には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。特に、平成27年2月末にNTTのサービスが終了した水上地区からは、登録制メール及び広報車での伝達手段しかなく、災害時の情報収集に不安があり、月夜野・新治地区と同等な伝達方法にしてほしいとの要望がでている。 ②災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ③土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ④突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑤消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修 ⑥後継者不足の観点から、消防団のあり方を見直してほしいとの声がある。

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	原澤　志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	☐ かなり向上した。 ☑ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。（横ばい状態） ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①火災件数は、平成26年の18件に比較し5件減少の13件。内訳は建物火災6件(−1)、林野3件(+2)、車両3件(−2)、その他火災が1件(−6)である。利根沼田の火災件数が11件減少している。沼田市が3件増加し、他の町村は減少している。 ※()内の数値は前年度との比較件数。 ②年間損害額は、平成26年の12,264千円から8,820千円と約3割減少している。 ③年間人的被害者数について、平成26年は死者1名、負傷者2名であったが、平成27年は死者、負傷者はいない。 ④火災警報器の設置率は、69.0%から70.0%と横ばい状態である。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、100%であるが、新年度の名簿等の提出は現段階で8組織に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。 ⑥消防協力員は、平成26年の151名から164名となり13名増加した。
	②他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☐ どちらかといえば高い水準である。 ☑ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①近隣市町村の火災件数の推移は、合計64件から53件で11件の減少、内訳は沼田市30件から33件、片品村5件から0件、川場3件から2件、昭和村8件から5件、みなかみ町18件から13件で、沼田市のみ増加しているが、みなかみ町を含むほかの村は減少している。 ②火災による人的被害者数は、利根沼田で11名。内訳は沼田市が9名、川場村が2名である。平成27年度の自然災害等における負傷者はいない。 ③火災による損害額は、沼田市43,398千円、片品村0千円、川場村159千円、昭和村1,210千円、みなかみ町8,820千円であった。1件あたりでは沼田市1,315千円、片品村0千円、川場村80千円、昭和村242千円、みなかみ町678千円で、昨年と比べ減少している。 ④火災警報器の設置率は、利根沼田広域消防本部のアンケートの結果70.0%であり、横ばい状態である。 ⑤平成26年4月1日現在で、全国1,742市町村で156,840の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率は80.0%であり、みなかみ町は全国のカバー率を上回っている。
	③目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☐ 目標値を多少上回った。 ☑ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①火災件数が減少した要因は、車両火災、その他火災が減ったことが主な要因である。 ②平成26年と比較し、建物火災は1件増加し6件だが、最小限度に止めることができ損害額は減少した。 ③火災警報器の設置率は、平成27年6月1日付けの調査時点で利根沼田管内の平均(61.68%)を8%上回ったが目標値80%を達成できなかかった。 ④自主防災組織は、カバー率・設置率ともに100%となった。 ⑤消防協力員は、13名の増となり目標値に達している。

成果実績に対しての取り組みの総括	
	① 消防施設整備として、下津、石倉、湯原、幸知、猿ヶ京に耐震性防火水槽を設置し、月夜野（上組）、新巻、谷川、鹿野沢地区で消火栓を設置した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。 ② 各分団に消防団員再編成に係わるアンケートを実施し、集約したものを各分団に報告し再編の検討を進めた。また、消防団幹部による長野県上田市消防団視察を実施し、上田市消防団再編及びバイク隊編成経緯等の意見交換を行った ③ 総務文教委員会、消防委員会、消防団の意見交換会を実施（H27.6.22）。年俸、各種行事における報奨金、手当、再編成等について意見交換を行い平成28年度予算編成の参考にした。 ④ オフトークの一時的な代替えとして、水上地区にモーターサイレンシステムを構築した。（H28.5完成）※平成27年度繰り越し事業 ⑤ 大規模災害に備え、緊急速報「エリアメール」の訓練配信を行った。（H27.11） ⑥ 大規模な林野火災に備え、水上地区において北消防署、みなかみ町消防団合同の林野火災訓練を実施した。

今後の課題と取り組み方針（案）	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針（案）
1	消防防災意識の高揚	①個人としての防火・防災意識は向上しているが、各地区の自主防災組織として具体的に活動するまでに至らない。 ②こども世代の防災意識が低い。	①自主防災組織の活動について、組織活動補助金をより利用しやすくするため、金額及び補助要件の改正を行い、地域での自主的な活動への意欲を促進する。 ②子どもたちの防災意識を高められるような物を教材として使用できよう配布する。
2	消防防災体制の強化	①町内に統一された緊急情報の伝達手段がない。 ②若年層の消防団員が少ない。消防団員の勤続年数が長くなる傾向にある。（消防団員数589/定員数659）	①全町統一した情報伝達システムの導入に向けて検討する。 ②町内のイベント等で若年層に向けて消防団への入団についてのPR活動をする。町長からの諮問を受けた消防委員会からの答申に基づき、定員数、消防団組織の再編成案を検討し、予算措置、条例改正を行い、平成29年度より新体制でスタートさせたい。
3	災害危険箇所対策の推進	①居住地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、降雨時や地震時に災害が発生する可能性が高い。	①危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。また、平成28年度中にハザードマップの更新を行い、新たな情報を追加したマップを配布する。
4	被害の早期回復	①災害時に供給する備蓄物資が十分ではない。	①町の備蓄については地域防災計画に基づき準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図るよう周知する。屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実も検討したい。

09 消防防災対策の強化

09-01-000001 総合防災訓練事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	14,000円
	予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費 / 目 4防災費

事業概要			平成27年度		単位	評価結果	
事業の意図	・役場職員→①役割分担の認識・住　民→①防災意識の向上　②災害兆候の把握手段の理解　③区内の危険箇所等の把握　④共助体制の認識					○	目的妥当性
						×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	目的は妥当であるが、対象が多いため、公平かつ効率的に活動を進めるのは困難である。震災の影響で、本町を含め全国的に防災意識が高まっているので、好機を逃さず住民への働きかけを進めていきたい。	今後の改革改善案	防災事業のみ独立させず、災害対策事業の一環として、グループ員全員の協力を求めるほか、他課職員の協力も求め活動量を増加させていきたい。	課題とその解決策	各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考えたい。

09-01-000003 防火ポスターコンクール事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	98,323円
	予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費 / 目 2非常備消防費

事業概要			平成27年度		単位	評価結果	
事業の意図	予防消防の大切さを理解する		防火ポスターの出品点数	324	点	○	目的妥当性
						○	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	防火協会が主催する防火啓発活動に町が引き続き支援することで、地域ぐるみの予防消防が徹底できる	今後の改革改善案	特に改善の必要なく、維持が適当。	課題とその解決策	

09-01-000004 木造住宅耐震診断者派遣事業	担当組織	地域整備課 都市計画グループ	事業費	0円
	予算科目	会計 一般会計	款 8土木費	項 5住宅費 / 目 1住宅管理費

事業概要			平成27年度		単位	評価結果	
事業の意図	耐震診断により家屋の耐震状態を知り対応できるようにする。		耐震診断完了数	0	件	○	目的妥当性
						○	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	地震に対する切迫感がないためか、広報にて制度のPRをしたが、制度利用者はいなかった。しかしながら、切迫感が高まり制度利用希望者が国からの補助金制度を利用するためには、町の制度を維持する必要がある。	今後の改革改善案	群馬県全体で、木造住宅の耐震事業は成果が向上していない。特にみなかみ町では切迫感がない。又、若い人は耐震化より新築する。制度を維持すれば良い。	課題とその解決策	なし

09-01-000005 年末特別警戒事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	87,000円
	予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費 / 目 2非常備消防費

事業概要			平成27年度		単位	評価結果	
事業の意図	消防団員の士気の高揚		士気が高まった消防団員の数	597	人	○	目的妥当性
						○	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	火気を取り扱うことが非常に多い時期での啓発活動を維持するためには、現状維持が望ましい	今後の改革改善案	激励巡視の方法を見直す	課題とその解決策	激励時に町長や消防団長が参加することから、地元の行政区役員等が激励会場に参加する傾向が見られるため、激励方法を見直す場合には事前に関係者と協議し同意してもらうことが必要

09 消防防災対策の強化

09-02-000001 利根沼田広域消防運営費負担事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	331,181,000円		
	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目 1常備消防費

事業概要						
事業の意図	広域消防の円滑な運営	平成27年度		単位	評価結果	
		消防車保有台数	30	台	○	目的妥当性
					○	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	県内の常備消防組織との連携に伴う組織改編などが見込まれるため、消防団との益々の連携が望まれる	今後の改革改善案	火災発生時の速やかな消火体制の確保	課題とその解決策	消防団員との連携や消防資機材の操作方法の習得

09-02-000002 消防委員会運営事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	253,600円		
	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目 2非常備消防費

事業概要						
事業の意図	消防委員会の円滑な運営	平成27年度		単位	評価結果	
		委員会での審議件数	6	件	○	目的妥当性
					○	有効性
					×	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	施設の改修等の要望が多く出るため、それらを整理し、その都度、協議するとなると委員会の開催回数が増える恐れがある	今後の改革改善案	会議の開催時間の調整や円滑な進行により、速やかに審議を進め経費削減を検討	課題とその解決策	会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する

09-02-000003 消防団運営事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	56,238,166円		
	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目 2非常備消防費

事業概要						
事業の意図	安心して行事に参加できる	平成27年度		単位	評価結果	
		団員充足率	1	%	○	目的妥当性
					○	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	消防団としての統率を図り、消防団員の士気を維持するためには現状維持が望ましい	今後の改革改善案	団員のモチベーション確保、災害時の人員確保を目的に出動手当を整備する。	課題とその解決策	各分団の活動及び車両管理状況を確実に把握しなければならない。

09-02-000004 消防団出初め式事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	124,928円		
	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目 2非常備消防費

事業概要						
事業の意図	消防団員の士気高揚	平成27年度		単位	評価結果	
		士気が高まった団員の数	210	人	○	目的妥当性
					○	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	一年の無火災・無災害を祈念して開催される事業のため、消防職団員の士気の向上及び全国的にも伝統行事であることから必要な事業である	今後の改革改善案	式典内の挨拶者の削減	課題とその解決策	年始めの行事であり、来賓あいさつのみのため、具体的な削減が難しい

09-02-000005	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	626,616円
消防団秋季点検事業	予算科目	会計	一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費

事業概要					
事業の意図	消防団員としての職務を遂行する上で必要な知識や技能を修得させ、消防活動に際し、有効適切な措置をとらせる	平成27年度		単位	評価結果
		技能等を修得した団員	300	人	○ 目的妥当性 ○ 有効性 × 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	消防団員の非雇用者化が一層、進むなか、訓練方法等の再検討が求められている	今後の改革改善案	各分団ごとの個別訓練の充実を図る	課題とその解決策	訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的に実施することが重要であるが、サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が問題。来年度より、従来の会場での実施ができなくなり、会場及び点検内容の検討が必要となる。

09-02-000006	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	1,629,528円
消防ポンプ操法競技会事業	予算科目	会計	一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費

事業概要					
事業の意図	消防活動に必要な知識や技能、礼節などが取得できる	平成27年度		単位	評価結果
		技能等を修得した団員の数	170	人	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	消防団員として火災現場で円滑な活動をするには、現状維持が望ましい	今後の改革改善案	分団毎に普段から自発的に訓練を実施することが望ましい。操法練習の励みとなるよう報奨金を増額。	課題とその解決策	操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、定期的な訓練実施が望めない。

09-02-000007	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	0円
消防団交流事業	予算科目	会計	一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費

事業概要					
事業の意図	消防団員の交流が図られる実員数に対する団員の参加率が向上する。	平成27年度		単位	評価結果
		団員の参加率(参加数/実員数)	0	%	○ 目的妥当性 ○ 有効性 × 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	方面団により消防団員の就労状況などが異なるため、参加者の確保に苦慮しているように見受けられるが、相対的には好評な事業である	今後の改革改善案	役員研修などは、一部を除き毎年、慣例化することで、若干の業務量の削減を見込むことが可能である	課題とその解決策	内容が変わる恐れがあるため、開催の趣旨や時期など、消防団員に対して理解を求めていくことが肝心となる

09-02-000008	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	13,587,676円
消防自動車・ポンプ維持管理事業	予算科目	会計	一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費

事業概要					
事業の意図	消防車両・小型ポンプが正常に機能する	平成27年度		単位	評価結果
		正常に機能する消防車両	55	台	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい	今後の改革改善案	定期的な設備管理の業務委託	課題とその解決策	法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新の台数を増やす検討が必要である

09-02-000009	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	26,645,168円
消防自動車・ポンプ整備事業	予算科目	会計	一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費

事業概要					
事業の意図	消防車両・小型ポンプが正常に機能する	平成27年度		単位	評価結果
		正常に機能する消防車両	55	台	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい	今後の改革改善案	計画的な更新の実施	課題とその解決策	法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新の台数を増やす検討が必要である

09-02-000010	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	770,398円
消防団詰所維持管理事業	予算科目	会計	一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 3消防施設費

事業概要					
事業の意図	有事の際に使用できるように整備しておく	平成27年度		単位	評価結果
		修繕等の件数	8	件	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	地域の安心安全を守るための活動拠点である消防団の詰所を関係者が維持していくうえでは、現状維持が望ましい	今後の改革改善案	車両の定期的な更新と消防団詰所の耐震化。来年度より詰所赤色灯をLED化し維持経費を削減する予定。	課題とその解決策	改修の要望が多く予算措置との兼ね合いもあり、現状では全ての要望事項などに対応できる状況ではない。

09-02-000011	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	円
消防団詰所整備事業	予算科目	会計		款	項	目

事業概要					
事業の意図	有事の際に速やかな出動が可能となるように整備する	平成27年度		単位	評価結果
		整備した件数	0	件	○ 目的妥当性 × 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	耐用年数を遥かに超えていると考えられる建物を使用している分団があることから、関係者との協議により計画的な整備を進めていくことが望ましいと思われる	今後の改革改善案	用地等の調整が困難な場所がある場合、地元の関係者との連携を図り、作業を進めていくことが望ましい。	課題とその解決策	分団によっては、団員数に偏りがみられるところがあることから、今後は全体の活動拠点の配置も見直すことが求められる可能性がある

09-02-000012	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	6,027,232円
消防水利維持管理事業	予算科目	会計	一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 3消防施設費

事業概要					
事業の意図	有事の際に使用できるように整備しておく	平成27年度		単位	評価結果
		修繕等の件数	10	件	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	地域の安心安全を守るため、消防団員の定期的な巡視活動を維持するためには、現状維持が望ましい	今後の改革改善案	消防団員による消防水利の点検の充実	課題とその解決策	消防団、自主防災組織、地域住民、それぞれが水利場所及び状況を把握し適切に維持管理する必要がある。

09-02-000013	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	47,520円
消防協力員事業	予算科目	会計 一般会計 / 款 9消防費 / 項 1消防費 / 目 2非常備消防費		

事業概要						
事業の意図	自主的に防火防災活動への取り組みを期待する	平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		消防協力員の登録者数	164	人		× 有効性
						○ 効率性
						○ 公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	消防団員の現場での活動を支援する消防協力員には、それぞれの地元のなかでも今後、益々の期待があると考えられる	今後の改革改善案	消防団や常備消防との緊密な連携を図るために、自主的な訓練の実施	課題とその解決策 サラリーマン団員が増加し、分団の運営に支障が生じていることに加え、節電や勤務形態の多様化と相まって、訓練の実施に向けた関係機関との調整が難しくなってきている

09-02-000014	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	2,673,000円
自主防災組織育成事業	予算科目	会計 一般会計 / 款 9消防費 / 項 1消防費 / 目 4防災費		

事業概要						
事業の意図	防災意識の高揚を図る	平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		防災訓練の回数	2	回		× 有効性
						○ 効率性
						○ 公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	自主防災組織の活性化のために支援を行っていくことが、地域防災力の向上につながる。	今後の改革改善案	自主防災組織単位の災害図上訓練・避難訓練・防火訓練などに加え、各種資機材の提供、防災意識向上のための啓発活動（家具の固定・ガラス飛散防止・耐震補強など）を実施する。	課題とその解決策 自主防災組織活動補助制度について、区長会等で啓発を行ったが、あまり活用されなかった。今後は、より一層の宣伝を行い、積極的に活用されるよう促す必要がある。

09-02-000015	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	24,151,546円
防災行政無線維持管理事業	予算科目	会計 一般会計 / 款 9消防費 / 項 1消防費 / 目 4防災費		

事業概要						
事業の意図	有事の際に速やかに情報伝達が出来る	平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		難聴指定地区	20	地区		× 有効性
						○ 効率性
						○ 公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている	今後の改革改善案	デジタル仕様に向けた整備	課題とその解決策 様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備するとなると莫大な費用が掛かる。しかし、特別警報など自治体が周知義務とされた情報を伝達出来ないなど、問題は大きい。また、消防団の出動体系を一新できない要因の一つでもある。

09-02-000017	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	1,261,896円
携帯配信システム管理運営事業	予算科目	会計 一般会計 / 款 9消防費 / 項 1消防費 / 目 4防災費		

事業概要						
事業の意図	・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。・また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。	平成27年度		単位	評価結果	× 目的妥当性
		配信件数	60	件		× 有効性
						× 効率性
						○ 公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	本業務を行う上で、利用者の増加によるシステム増強やカスタマイズは必須と考える。これにより住民ニーズにマッチした情報提供が行えるようになりサービスの向上は図れるものと推察する。また、費用増に対する軽減策として広告配信など選択項目に見合った付加情報を配信することで収入も発生し、運営は行えると考える。更には利用者間で操作方法を教え合うなどコミュニティーの醸成も期待できる。	今後の改革改善案	システムの精度が向上すれば必然的に利用者は増加すると考える。特に水上地区におけるオフトーク問題の解決策でもある。固定系、移動系双方の情報基盤の確立が行えると考える。	課題とその解決策 住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。携帯を所持していないとこの情報システムは意味がない。

09-02-000018 緊急情報伝達システム整備事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	6,170,000円		
	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目 4防災費

事業概要						評価結果	
事業の意図	有事の際に速やかに情報伝達が出来る	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		難聴指定地区	20	地区		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている	今後の改革改善案	デジタル仕様に向けた早急な整備	課題とその解決策	様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備するとなると莫大な費用がかかる

09-02-000019 災害対策用物資備蓄事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	1,777,708円		
	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目 4防災費

事業概要						評価結果	
事業の意図	食料については、被災者（2,000人と仮定）が当座しのげる量（3日を目安）を備蓄している。土のう袋については、砂を詰めた袋を常時400袋以上準備すること、袋は1,000枚以上備蓄することを目処としている。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		アルファ米	7,600	食		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	備蓄物資の種類や量について、住民に理解されやすい指標を設けられるようにする。	今後の改革改善案	自主防災組織における防災訓練等と連携し、備蓄物資の効率的な消費及び追加を実施する。各区の行事などにも消費期限の迫った備蓄物を配布し、防災意識の啓発にも利用する。食料や飲料水以外の備蓄物資（資機材など）の充実を図る。	課題とその解決策	災害対策用物資の備蓄を充実させることに伴い、コスト増が予想される。

09-02-000020 地域防災計画修正事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	0円		
	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目 4防災費

事業概要						評価結果	
事業の意図	大幅に改正された災害対策基本法に準拠する計画を整備する。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		地域防災計画配布先	0	箇所		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	大幅に改訂することになった地域防災計画について、業者委託を行うことにより、国・県に準拠した過不足ないものを作り上げる。	今後の改革改善案	計画の遂行状況の確認や、定期的な見直しを行うための人的・物的・予算的な体制づくり。各行政区ハザードマップ作成から3年が経過し、更新が必要。（H28業務委託費を計上）	課題とその解決策	ハザードマップ作成支援委託費をH28年度計上。各行政区単位のマップ（案）を提示する予定だが、自主防災組織内での検証並びに対応が迅速に行えるかが課題。

09-02-000021 ヘリポート管理事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	45,360円		
	予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 5財産管理費

事業概要						評価結果	
事業の意図	離着陸時の風向を確実に観測できる。また、離着陸時に支障になる事象がなく、安全に使用できる。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		利用時の事故	0	回		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	通常利用に関しては現状維持でよいが、整備後20年以上経過し、抜本的な整備について検討する必要がある。また、冬期間の除雪計画を進めるためにも、進入路の舗装が必要である。	今後の改革改善案	東日本大震災後、住民の防災意識の高揚と共に、行政サービスへの要求も高まっている。除雪や陸路へのアクセス向上など、年間を通して利用可能な状態を維持するための体制の整備が課題である。	課題とその解決策	【改善策】ヘリポートと町道の取付部を舗装することにより、除雪機が進入しやすくなる。【課題】舗装や除草・除雪などの維持管理に係る費用負担が増加する。

09-02-000022 防火協会参画事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	115,000円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 9消防費 / 項 1消防費 / 目 2非常備消防費		

事業概要		平成27年度	単位	評価結果	
事業の意図				○	目的妥当性
				○	有効性
				○	効率性
				○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	防火団体との連携を図り、予防消防活動を推進するためには、現状維持が望ましい	今後の改革改善案	本団役員との調整や随行を見直すことができれば改善が見込まれる	課題とその解決策	日程が色々と重なる時期に会議が開催されるため、調整が難航する場合がある

09-02-000023 衛星電話維持管理事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	309,714円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 9消防費 / 項 1消防費 / 目 4防災費		

事業概要		平成27年度	単位	評価結果	
事業の意図	常時使用可能な状態			○	目的妥当性
		点検時の放電状態 0	回	×	有効性
				×	効率性
				○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	災害時における有効な通信手段であるため、引き続き配備を行いつつ、管理方法等を今後検討していく必要がある。	今後の改革改善案	本庁舎の電話管理と統合すべき	課題とその解決策	財政管理上、別事業とすることが可能か。

09-02-000024 消防水利整備事業	担当組織	総務課 消防・防災グループ	事業費	32,388,120円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 9消防費 / 項 1消防費 / 目 3消防施設費		

事業概要		平成27年度	単位	評価結果	
事業の意図	有事の際に使用できるように整備しておく			○	目的妥当性
		設置箇所 5	基	○	有効性
				○	効率性
				○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	地域の安心安全を守るため、消防団の消火活動を確保するためには、現状維持が望ましい	今後の改革改善案	消防団員による消防水利の有無（空白地）の確認をしながら要望い基づき整備する。	課題とその解決策	消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースも多く、理解を得られる仕組みが必要（固定資産税の部分的非課税措置など）

09-02-000025 木造住宅耐震改修事業補助金交付事業	担当組織	地域整備課 都市計画グループ	事業費	0円
	予算科目	会計 一般会計 / 款 8土木費 / 項 5住宅費 / 目 1住宅管理費		

事業概要		平成27年度	単位	評価結果	
事業の意図	震災に対応できる住宅にする。			○	目的妥当性
		耐震改修完了数 0	棟	○	有効性
				○	効率性
				○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	地震に対する切迫感がないためか、広報にて制度のPRをしたが、制度利用者はいなかった。しかしながら、切迫感が高まり制度利用希望者が国からの補助金制度を利用するためには、町の制度を維持する必要がある。	今後の改革改善案	群馬県全体で、木造住宅の耐震事業は成果が向上していない。特にみなかみ町では切迫感がない。又、若い人は耐震化より新築する。制度を維持すれば良い。	課題とその解決策	なし

09-02-000026	担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	696,360円		
テレドーム管理運営事業	予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費

事業概要						評価結果	
事業の意図	有事の際に速やかに情報伝達が出来る	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		難聴指定地区	20	地区		×	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	地域住民の安心安全を支える仕組みであり、現状維持が望ましい	今後の改革改善案		課題とその解決策	

09-03-000001	担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	11,073,377円		
県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業	予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費

事業概要						評価結果	
事業の意図	必要な負担金を支払うことによって、当該区域の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施し安全にする	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		工事完了により安全が確保された地区数	1	箇所		×	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。受益者以外の土地所有者からは用地を買収することなったため協力が得られ事業が進んだ。	今後の改革改善案	受益者以外の土地所有者からは、用地の買収をすることとなった。土地所有者の協力を求めていく。	課題とその解決策	様々な理由により、用地の協力をしない方もいる。地区によっては、地区役員が協力を求める活動を行っている。地元要望から事業が始まっているので、他の地区に於いても同様の活動を行うなら早期に事業が完成する。

09-03-000002	担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	円		
中小河川整備事業	予算科目	会計		款		項		目	

事業概要						評価結果	
事業の意図	未整備の中小河川を整備・保全する	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		当該河川の整備率	0	%		×	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括		今後の改革改善案	地域からの要望は無い、予算の問題もあり対応できていない。	課題とその解決策	予算を確保するのが困難である。道路事業等と合わせ優先的なものに予算を配分する必要がある。

09-03-000003	担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	123,000円		
群馬県治水砂防協会参画事業	予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費

事業概要						評価結果	
事業の意図	県治水砂防協会に負担金を支払うことによって、協会の活動が円滑に出来るようにする。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	0	回		×	有効性
						×	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	協会の負担割合を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。	今後の改革改善案	協会の活動事業等の見直しが検討されている。	課題とその解決策	県外での総会は廃止し、宿泊を伴う視察研修等を自粛。

09-03-000004 利根川治水同盟会参画事業	担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	12,500円		
	予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目 1土木総務費

事業概要						
事業の意図	利根川治水同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。	平成27年度		単位	評価結果	
		負担金を支払わなかったことによって同盟会の活動が停止した回数	0	回	○	目的妥当性
					×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関係都県全体に係ることであるため難しい。	今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持	課題とその解決策	なし

09-03-000005 群馬県河川協会参画事業	担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	3,000円		
	予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目 1土木総務費

事業概要						
事業の意図	県河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	平成27年度		単位	評価結果	
		負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	0	回	○	目的妥当性
					×	有効性
					×	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。	今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持	課題とその解決策	なし

09-03-000006 日本河川協会参画事業	担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	30,000円		
	予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目 1土木総務費

事業概要						
事業の意図	日本河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	平成27年度		単位	評価結果	
		負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	0	回	○	目的妥当性
					×	有効性
					×	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、日本全体に係ることであるため難しい。	今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持	課題とその解決策	なし

09-04-000001 災害見舞金事業	担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	30,000円		
	予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目 1社会福祉総務費

事業概要						
事業の意図	災害見舞金の支給により生活の安定を支援する。	平成27年度		単位	評価結果	
		支給件数（年間）	3	件	○	目的妥当性
					×	有効性
					○	効率性
					○	公平性

総括と今後の方向性					
全体総括		今後の改革改善案	災害見舞金の支給により福祉及び生活の安定を支援するため。災害が起きず支給がない方がよい。	課題とその解決策	なし

09 消防防災対策の強化

09-04-000002	担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	42,690円		
災害弔慰金支給事業	予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	3災害救助費	目 1災害救助費

事業概要						評価結果	
事業の意図	被災者の生活再建等の支援	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		負担金額	43	千円		○	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	法定事務であり、通常は事務量が少なく、災害時は多くの資金が必要となるため、現状のとおり一部事務組合で共同処理することが適当である	今後の改革改善案	特になし	課題とその解決策 特になし

09-04-000003	担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	38,992,208円		
土木施設災害復旧事業	予算科目	会計	一般会計	款	11災害復旧費	項	2土木施設災害復旧費	目 1土木施設災害復旧費

事業概要						評価結果	
事業の意図	当該発生災害箇所を復旧することにより、発生前の道路等の機能を回復させる。	平成27年度		単位		○	目的妥当性
		復旧進捗率	31	%		○	有効性
						○	効率性
						○	公平性

総括と今後の方向性				
全体総括	河川道路災害を復旧することにより、町民が安全で円滑に移動する事が出来る。	今後の改革改善案	延べ業務時間の削減や、より適正な積算及び施工管理を行うためにも、(財) 群馬県建設技術センターへ委託をする事の検討はできる。	課題とその解決策 委託料及び一般財源の増加。